

## 長岡大学開学 20周年を迎えて

村山 光博

### はじめに

2001(平成13)年に開学した長岡大学は、めでたく20周年を迎えることができました。これまで長岡大学を支えてくださいました関係者の皆様に心より感謝申し上げます。

本学にとってこの20年という歳月は、決して安泰とは言えない険しい道を、つまづきながらもとにかく止まらないように走り続けてきたという印象を個人的には持っています。あらためてこれまでの20年の道のり(資料1参照)を振り返ってみると、確かに地味ではありましたが、幾度かの困難を乗り越える過程で大学自体も成長し、地域の中での存在意義を少しずつ高めてきたように思います。

この20年間の本学の歴史を築いてきた主役は、やはり卒業生、在学生とそれを支えた教職員の皆さんですが、そこにはいつも本学の取り組みにご理解をいただき、温かい手を差し伸べてくださいました地域の皆様のご協力がありました。この場をお借りして御礼申し上げます。

本稿においては、本学の開学からこれまでの20年間を振り返り、さらに今後の展望についてお伝えしたいと思います。

### 1 長岡大学産業経営学部の開学

2001年4月、それまで30年間にわたり地域に根差した人材の育成に取り組んできた長岡短期大学を改組転換し、初代学長中西貞夫の下で長岡大学産業経営学部が開学しました。産業経営学部は産業経営学科(入学定員200人)の1学科でのスタートでしたが、初年度の入学者は175名(うち留学生34名)と定員に満たず、決して順調とは言えない船出となりました(資料2参照)。

この年、同じく長岡市内にある長岡技術科学

大学及び長岡造形大学とそれぞれ単位互換協定を締結し、幅広い学びの基盤づくりにも取り組んでいます。また、10月には地域研究センター主催のシンポジウム「新時代への挑戦 ―地域企業からの脱皮―」がハイブ長岡を会場に開催されており、地域をテーマにした本学教員の研究成果を発表することで、長岡短期大学から続く本学の地域志向の姿勢をあらためて打ち出しました。

続く2002(平成14)年度の入学者は184名(うち留学生56名)で若干増加しましたが、内訳として留学生の割合が入学者の約3割を占める等、日本人学生の募集状況は依然として厳しく、その後も厳しさを増して行くこととなります。

### 2 大学改革の始動と新潟県中越地震の発生

2004(平成16)年4月に第2代学長に就任した原陽一郎は、危機的な状況にある本学を立て直すため、地域の産業界のニーズに応える実践的な教育への転換を軸とした改革案をまとめた「大学改革の基本方針」を同年10月に発表し、改革に着手しました。「大学改革の基本方針」では、本学がビジネスを発展させる能力と人間力を鍛える大学であることと、学生に毎日の大学生活で充実感を、能力アップを確かめて達成感を、卒業のとき4年間を振り返って満足感を実感させることを宣言しています。現在の本学の教育にもつながる大学改革の道のりは、まさにこの時から始まったと言えます。

ところが、「大学改革の基本方針」を発表した矢先の2004年10月23日17時56分に新潟県中越地震(図1)が発生します。本学は建物の一部に被害を受けながらもその後比較的短期間で授業を再開することができましたが、私立大学にとって10月と言えば、これから入試が本格化

する重要な時期でもあります。日々報道される中越地域の甚大な被害の様子やしばらく続いた余震の発生等から中越地域への進学を敬遠する受験生の動向もあり、翌2005（平成17）年度の入学者は75名（うち留学生10名）にとどまり、本学にとってはさらに深刻な状況となりました。



図1 中越地震直後の教員研究室の様子  
(撮影：高橋治道 長岡大学名誉教授)

中越地震発生から約一か月後には、被災された方の応急仮設住宅（図2）が本学の隣接地に建設され、その後しばらくの間は多くの方々が避難生活を送っていました。本学では当初10月下旬に開催を予定していた悠久祭（大学祭）が中止になっていたこともあり、学生と教職員有志が中心となって12月18日に「復興祭」の開催を企画しました。当日は、仮設住宅入居者や地域の子もたちを招待して楽しんでもらう中で、一日も早い復興を願いました。この時、仮設住宅で暮らす人たちを元気づけようと、地元の保育士の方が作られた紙芝居「がんばれ山古志のマリ」が本学で上演されましたが、これが後に「マリと子犬の物語」として映画化されることとなります。



図2 長岡大学に隣接して建設された  
長岡東部地区（悠久山）仮設住宅  
(撮影：高橋治道 長岡大学名誉教授)

### 3 現代GP採択にともなう改革の加速

2005年度からは新カリキュラムが稼働し、本学の大学改革は着実に進められていました。2005年4月1日には長岡商工会議所との事業連携に関する覚書を締結し、産業界との連携強化を図っています。

5月には文部科学省による大学教育改革の支援事業である「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」に、優れた教育の取り組みとして本学が計画した「産学融合型専門人材開発プログラム—長岡方式—」を応募しましたが、残念ながらこの時は不採択となりました。しかし、その後も同プログラムの内容について学内で検討を繰り返し、2006（平成18）年度に再度現代GPへ応募したところ、今度はめでたく採択されるに至りました。この現代GP採択が、本学の改革を加速させるきっかけになりました。

この教育プログラムは行政や産業界との強い連携の下での教育を特徴とし、企画力、提案力、人間力を鍛えることを目標に4年間必修の少人数ゼミナールでの学びを中心とした「ビジネス展開能力開発プログラム」、実践的な資格検定試験に対応した専門科目での学びを中心とした「資格対応型専門教育プログラム」、連携企業の専門実務家との連携の下でビジネス現場に直結した実践学習型の学びを中心とした「産学連携実践型キャリア開発プログラム」の3つの柱によって構成されておりました。2006（平成18）年度

から2008(平成20)年度までの計画期間3ヵ年においては、国の財政的支援を受けながらこの教育プログラムを実施していましたが、その後も改善を図りながら継続しており、現在の本学においても重要な教育の要素となっていると言えます。

2006年度には、開学以来の学生募集低迷を打破し、よりわかりやすい学部・学科構成とする目的で、これまでの産業経営学部から経済経営学部への学部名称の変更、産業経営学科の募集停止にともなう環境経済学科及び人間経営学科の新設を文部科学省に申請し、認可されました。これにより、翌年2007(平成19)年4月から、環境経済学科と人間経営学科(入学定員各80人、2学科計160人)で学生の受け入れが始まりました。

また、この頃、学生の生活習慣の改善と学生同士や教職員との良好なコミュニケーションを構築する機会の提供を目的として、1限の授業前に学食で朝食を共にする「朝食会」(図3)が週1回のペースで催された時期もありました。



図3 学食での「朝食会」の様子

#### 4 2年連続で2件目の現代GP採択

2007年度には、地域課題をテーマに学生グループがフィールドワークによる調査・研究に取り組む「学生による地域活性化提案プログラム—政策対応型専門人材の育成—」が同じく現代GPに2年連続で2件目の採択を受けました。当時、現代GPの採択率は2割程度で1件の採択だけでも容易ではない中、地方の私立大学に

おける現代GPの2年連続採択は全国的にも珍しい快挙でした。

本プログラムでは、学生が地域課題に向き合い、解決に向けた取り組みに主体的にかかわることで、専門知識の応用力、社会人基礎力、企画力・提案力の向上を目的としています。なお、本プログラムは現在も3、4年生のゼミナール(以降、「ゼミ」)の枠組みで「学生による地域活性化プログラム」として行っております。当初のプログラム名にあった「提案」という文字は現在削除されておりますが、これは、地域活性化の提案にとどまらずに、実際に行動することまでを含めるということを明確に表わしたことに由来します。

このプログラムでは、年度のはじめに各ゼミで地域課題に関するテーマを決め、1年にわたって学生グループによるフィールドワークを中心とした調査・研究活動を行います。調査・研究活動の成果は、12月に一般公開で開催される成果発表会(図4)において報告します。また、年度末の3月にはこのプログラムに参加するすべてのゼミの活動を1冊の成果報告書にまとめて刊行し、学内外に広く配付しています。実際に地域の中で学生が活動に取り組む過程では、地域の大人たちとのかかわりで何らかのトラブルが発生したり、学生間での意見の食い違いがあったりと、様々な困難にぶつかることも珍しくありません。逆に、このような体験ができることがこのプログラムの特徴でもあり、これらの体験を通して学生の社会人基礎力の向上を目指しています。

本プログラムは、開始からこれまで15年間継続していることや、毎年の成果発表会を一般公開で行ってきたこともあり、最近では本学の特徴的な教育として地域の方々にもある程度知っていただけるようになったと実感しています。そういう意味では、この2件目の現代GP採択が地域を志向した本学の学びを方向づけたと言えるのではないのでしょうか。



図4 平成20年度 長岡大学地域活性化  
提案プログラム成果発表会  
(於 ホテルニューオータニ長岡 NC ホール)

ところで、同じく2007年度には文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に本学の「長岡地域産業活性化のためのMOT教育『イノベーション人材養成プログラム』」が採択され、以降2007年度から2009年度までの3ヵ年において独自に開発した社会人向けの教育プログラムを展開しました。本学教員の知見を活かした社会人向けの講座を積極的に企画・実施することで、地域貢献を推進しました。

なお、前述のような連続して複数の文部科学省補助制度への採択は、全国の大学関係者からも注目を集めることになり、大学改革の優れた事例として新聞や雑誌等にも取り上げられるようになった時期でした。少しずつではありますが、県内における本学の認知度も高まり、2005年度に75名と底を打った入学者数はその後増加傾向に転じ、2009年度には134名を受け入れております。

## 5 大学機関別認証評価の受審と認定

2004(平成16)年度から、全ての大学は、7年以内ごとに文部科学大臣が認証する評価機関の評価を受けることが法律で義務付けられました。これを大学機関別認証評価(以降、認証評価)と言います。本学は2009(平成21)年度に、第1回目の認証評価として(公財)日本高等教育評価機構の評価を受け、同機構が定める大学評価基準を満たしていると認定されました。

認証評価では、評価対象となる年度における大学の状況について、評価機関が示す評価基準に基づいた自己点検を大学で実施し、その結果をまとめた自己点検評価書を評価機関に提出します。評価機関の評価員がその記載内容に基づいた評価を行うとともに、評価員による実地調査も行われ、それらの結果を総合的に判断して最終的な評価となります。

この時はなにぶんにも本学にとってはじめての評価受審ということもあり、自己点検評価報告書等の必要提出書類の作成から実地調査に向けた資料整理等、教職員が1年以上前から協力して準備に取り組みました。その甲斐もあって、評価結果では「適合」の認定とともに現代GP等の採択に伴う地域貢献や地域連携の取り組みについて高い評価をいただくことができました。

一方、学生募集の面では再び陰りが見え始め、2010(平成22)年度の入学者135名をピークに急速な減少傾向に転じます。2012(平成24)年度の入学者は71名と危機的な状況を迎えることになりました。

## 6 3号館(体育館棟)の建設

2012(平成24)年4月、本学の危機的な状況を打破するため、第3代学長に内藤敏樹が就任し、あらためて大学改革に着手しました。

2013(平成25)年度の入学者数は、2学科合わせて60名となり、定員の三分の一近くまで落ち込んでいたこともあって、その対応が急務でした。2学科のカリキュラムを整理して幅広い学びを目指すとともに適切な定員規模に合わせるために環境経済学科及び人間経営学科の募集停止と経済経営学科(入学定員80人)の開設を文部科学省に申請しました。

2013年1月に竣工した新しい長岡大学3号館(体育館棟)は、体育館、トレーニングルーム、食堂、部室、防音室、地域交流ホールで構成される建物ですが、この建設に先立っては長岡短期大学時代から緑色の丸い屋根が象徴であった体育館棟(図5)とその脇に並んでいた部室

棟が取り壊されております。また、この3号館建設は、本学の開学10周年記念事業の一つでもありましたので、同年9月には新潟県知事、長岡市長ほか関係機関の代表者等をお招きして長岡大学体育館棟竣工記念式典とパーティー（図6）を執り行いました。式典においては、同じく開学10周年記念事業の一つとして出版された『斎藤由松の生涯と斎藤女学館のあゆみ』（図7）が出席者に配られました。



図5 旧体育館棟の外観



図6 体育館棟竣工記念パーティー



図7 『斎藤由松の生涯と斎藤女学館のあゆみ』表紙

## 7 地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)に採択

2013年8月、文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」に本学の「長岡地域〈創造人材〉養成プログラム」が新潟県内の大学では唯一採択されました。大学COC事業とは、大学が自治体等と連携して全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進めて、地域コミュニティの中核的存在(課題解決に資する人材や情報・技術の集積拠点=地の拠点COCとなり、地域コミュニティの再生・活性化の核となる大学(地の拠点COC)へと、自ら改革することを国が支援する事業です。この文部科学省の公募事業に対して、本学は5月下旬に申請書を提出し、書面審査を経て7月17日の面接審査に臨んでおります。審査の結果、8月2日に文部科学省から採択の連絡が入りました。

当年度の大学COC事業の採択状況は、総申請数319件、採択数52件、採択率16.3%でした。大学の単独申請でみると、総申請数263件、採択数45件、採択率17.1%でした。さらに設置形態別では、国立大学が申請数48件、採択数20件、採択率41.7%、公立大学が申請数51件、採択数11件、採択率21.6%であるのに対し、私立大学は申請数163件、採択数14件、採択率8.6%と極めて低い状況となっています。また、新潟県からは私立大学12大学が申請しておりましたが、採択は本学の1件のみで、これもまさに快挙と言えるでしょう。この採択により、地域の役に立つ大学となるという本学の方向性を高らかに宣言したとも言えます。

このプログラムの計画期間である2013(平成25)年度から2017(平成29)年度までの5年間においては、計画で掲げた多くの事業を着実に実施していくために、学内には全学的な推進組織としてCOC推進本部を立ち上げ、地域の関係機関とは「長岡大学地(知)の拠点整備事業推進協議会」(図8)の下で連携を取りながらPDCAサイクルを回してきました。

なお、大学COC事業はその後の文部科学省の

方針変更もあって、2015（平成27）年度から「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に移行しました。COC+には、新潟大学を中心とした産学官連携による「「ひと・まち・しごと」創生を循環させるNIIGATA人材の育成と定着」が2015年度に採択されており、本学のCOC事業も2016（平成28）年度からはこのCOC+に参加大学として加わって事業を継続しました。本学のCOC事業は、2018（平成30）年3月をもって補助期間は終了しましたが、その後も主要な事業については大学で予算措置を行い、継続しております。



図8 関係機関との連携による「長岡大学地（知）の拠点整備事業推進協議会」

## 8 地域社会の発展に貢献する大学を目指す

2016（平成28）年4月、第4代学長に村山光博が就任し、就任して間もなく長岡大学中期計画（5ヵ年：2017～2021年度）の策定に着手しました。この中期計画の中では、大学の目指すビジョンの第一番目に「地域社会の発展に貢献する大学」となることを掲げ、2021年度までの5ヵ年で集中的に取り組むべき事項を計画に盛り込みました。当該中期計画を達成するために、学内の各委員会でも年度ごとに具体的な行動内容を設定し、四半期ごとの達成状況のチェック、年度末の総括及び次年度の計画への反映といった流れで、学内に設置した大学評価室がそのPDCAサイクルの駆動軸となり、全学的に改善を図ってきました。

また、2014年度以降は入学定員80人を超える入学者を確保できてきたことから、2016年には2017（平成29）年度からの入学定員100人への変更を文部科学省に申請して、認可されています。

2020（令和2）年1月14日、日本で1例目となる新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の陽性者が確認されました。その後、首都圏から日本各地に感染が拡大し、新潟県でも2月29日に新潟市で1例目の陽性者が確認されています。本学においては、3月1日付けで学長を本部長とする「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」（構成員：学長、副学長、大学事務局長、事務局各課長）を設置し、以降ほぼ毎週開催される会議で全学的なコロナ対策のガイドラインと具体的な対策案を打ち出してきました。

また、重要な意思決定を迫られる案件については、理事長の諮問機関である「学園協議会大学部会」（構成員：理事長、学長、副学長、法人事務局長、大学事務局長）や学長の諮問機関である「大学運営会議」（構成員：学長、副学長、各委員会委員長、法人事務局長、大学事務局長、大学評価室副室長）での議論を経て決定してきました。

とくに重要な決定事項として、3月18日に予定していた卒業式と4月2日に予定していた入学式の中止があります。これらは卒業生や新入生とその保護者の皆様のお気持ちを考えると、断腸の思いでの決断でした。また、2020年度前期の授業開始日を5月11日に後ろ倒しして、すべてを遠隔授業（オンライン授業）で実施することになりました。遠隔授業の導入にあたっては、遠隔授業の受講方法をわかりやすく説明した学生向けのマニュアルと授業を行う教職員向けのマニュアルを作成するとともに、授業のテスト配信や教職員向け研修会等を企画・実施しました。開始当初は通信機器の不具合による配信停止も何度かありましたが、学生からの問い合わせへの対応は事務局を挙げて行いながら、開始から約2、3週間で何とか遠隔授業を軌道に

乗せることができました。

その後、国内及び県内の感染状況が落ちついてきた頃を見計らって、本学では8月3日（前期授業の第13週目）から原則すべての授業を対面形式に移行し、前期の期末試験も対面で行うことができました。以降、本学では履修者の多い科目での2教室対応や未入国の留学生に向けた授業配信等一部を除いて原則全ての授業を対面型で行っています。

### おわりに

本稿では、長岡大学の開学から20年間を足早に振り返りました。当然の事ながら、これらはほんの一部であり、実際にはこの何倍もの事柄や取り組みが積み重ねられて現在の本学があります。冒頭にも述べたように、これまでの20年は山あり谷ありの険しい道のりではありましたが、その道のりの中で多くの卒業生を確実に地域に送り出して参りました（資料3参照）。そして、今ではその卒業生の皆さんも各職場、各地域でリーダー的な存在となって活躍されておりますし、同窓会員として本学を応援してくださっています。まさに、本学の建学の精神である「地域社会に貢献し得る人材の育成」の成果を実感しております。本学では、今後も地域を志向した教育研究を基盤とし、実践的な学びを通して専門知識と社会人基礎力を身につけた人材を育成して参ります。

ところで、本学では現在2022（令和4）年度から2026（令和8）年度までの5カ年の計画をまとめた第2期中期計画を策定しています。その計画案では、大学が目指す将来像として「地域とともに地域の未来をつくる大学」を掲げ、次の4つの目標を挙げております。

- 1) 優れた実学教育により、将来の地域社会で活躍する実践的な人材を育成する大学となる
- 2) 地域志向研究に積極的に取り組み、成果還元を通して地域の活性化に貢献する大学となる

- 3) 地域社会との多様な連携の下で、持続可能な地域社会の実現に貢献する大学となる
- 4) 全構成員が「充実感・達成感・満足感」を実感する大学となる

このたび20周年を迎えた長岡大学は、これからさらに20年、50年、100年を超える歴史を本学の学生、教職員、そして地域の皆様と一緒に刻んで参りたいと存じます。

資料1 長岡大学開学から20年の道のり

周年	年度	月	長岡大学の歩み	学長	理事長
0	2001 (平成13)	4.1 9.25 10.11 10.16	長岡大学 産業経営学部産業経営学科 開学 (入学定員200人) 中西貞夫 初代学長に就任 長岡技術科学大学と単位互換協定締結 長岡大学地域研究センター 2001シンポジウム「新時代への挑戦 ―地域企業からの脱皮―」開催 (於 ハイブ長岡) 長岡造形大学と単位互換協定締結	中西貞夫	中山信一
1	2002 (平成14)	7月 10.29	長岡短期大学を廃止 長岡大学地域研究センター 2002シンポジウム「知識経済と企業・人材育成」開催 (於 ハイブ長岡)		
2	2003 (平成15)	4.1 10.28	品川英夫 中越学園第4代理事長に就任 長岡大学地域研究センター 2003シンポジウム「地域間競争力と経営風土」開催 (於 ハイブ長岡)		品川英夫
3	2004 (平成16)	4.1 9.18 10.20 10.23 12.18 3.11	原陽一郎 第2代学長に就任 第1回長岡大学文化講演会「教育が変われば日本が変わる。」開催 (於 ホテルニューオータニ長岡・NCホール) 「大学改革の基本方針」を発表 新潟県中越地震発生 隣接地の仮設住宅の入居者や地域の子どもたちを招待して長岡大学で復興祭を開催 映画「マリと子犬の物語」の元となった紙芝居「がんばれ山古志のマリ」が披露された。 長岡大学地域研究センター 2004シンポジウム「ビジネス成功の鍵を握るマーケティング力」開催 (於 アトリウム長岡)	原陽一郎	
4	2005 (平成17)	4.1 7.28 9.2 11.24 12.22	産業経営学部産業経営学科の入学定員変更 (入学定員160人) 長岡商工会議所と事業連携に関する覚書締結 第2回長岡大学文化講演会『揺れる若者の選択―「フリーター」「ニート」が意味すること―』開催 (於 ホテルニューオータニ長岡) 長岡大学・科学研究費助成研究シンポジウム開催 (於 長岡グランドホテル) 長岡大学地域研究センター 2005シンポジウム「北陸新幹線延伸と長岡地域の将来―2010年問題を考える―」 (於 長岡グランドホテル) 北越銀行と産学連携協力に関する協定締結		
5	2006 (平成18)	7月 7.7 11.17	文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に「産学融合型専門人材開発プログラム―長岡方式―」(平成18～20年度)が採択される。 第3回長岡大学文化講演会「若者の社会人基礎力を鍛える―若者自立の教育を考える―」開催 (於 ホテルニューオータニ長岡・NCホール) 長岡大学地域研究センター 2006シンポジウム「人口減少時代と地域社会の展望」開催 (於 アトリウム長岡)		
6	2007 (平成19)	4.1 7.16 7月 7月 9.7 10.4 11.7 11.28 1.15	産業経営学部を経済経営学部に改称 産業経営学科の募集を停止し、環境経済学科と人間経営学科を開設 (各学科入学定員80人) 新潟県中越沖地震発生 文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に「学生による地域活性化提案プログラム―政策対応型専門人材の育成―」(平成19～21年度)が採択される。 文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に「長岡地域産業活性化のためのMOT教育『イノベーション人材養成プログラム』」(平成19～21年度)が採択される。 第4回長岡大学文化講演会「脳科学と教育―21世紀の新しい教育を考える―」開催 (於 ホテルニューオータニ長岡・NCホール) 長岡市との連携に関する協定書締結 長岡大学地域研究センター 2007シンポジウム「長岡地域企業の成長・発展に向けて」開催 (於 アトリウム長岡) 国民金融生活公庫長岡支店と産学連携の協力推進に関する覚書締結 社団法人全国信用組合中央会と大学教育に関する相互協力についての協定締結		



(つづき)

周年	年度	月	長岡大学の歩み	学長	理事長
7	2008 (平成20)	7.2 11.14	第5回長岡大学文化講演会「若者の自立支援とキャリア教育」開催 (於 ホテルニューオータニ長岡・NCホール) 長岡大学地域研究センター 2008シンポジウム「なぜ長岡の市民所得は低いのか～豊かな地域社会の構築に向けて～」開催 (於 アトリウム長岡)		
8	2009 (平成21)	7月 10.9 11.13 3月	平成21年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」【テーマB】学生支援推進プログラムに「学生の3つの就職力一体形成支援プログラム」(平成21～23年度)が採択される。 第6回長岡大学文化講演会「国際金融危機と地域経済」開催 (於 長岡大学) 長岡大学地域研究センター 2009シンポジウム「産業構造転換の視点～環境イノベーションと企業・地域の成長～」開催 (於 アトリウム長岡) (公財)日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価で大学評価基準を満たしている と認定 (平成21年4月1日から平成28年3月31日まで)		
9	2010 (平成22)	11.12 12.4	長岡大学地域研究センター 2010シンポジウム「企業経営の持続性と事業承継～世代を超えた企業・地域の成長～」開催 (於 アトリウム長岡) 第7回長岡大学文化講演会「教育は日本を救う」開催 (於 ホテルニューオータニ長岡・NCホール)		
10	2011 (平成23)	8.2 11.11 3月 3.30	第8回長岡大学文化講演会「みんながって、みんないい」開催 (於 ホテルニューオータニ長岡・NCホール) 長岡大学地域研究センター 2011シンポジウム「北陸新幹線延伸による影響と長岡地域の将来」開催 (於 アトリウム長岡) 産業経営学部産業経営学科を廃止 長岡大学体育館棟改築工事地鎮祭		
11	2012 (平成24)	4.1 11.9 1月	内藤敏樹 第3代学長に就任 長岡大学地域研究センター 2012シンポジウム「中小企業の海外展開とビジネスモデルの再構築」開催 (於 アトリウム長岡) 長岡大学体育館棟 (3号館) 竣工	内藤敏樹	
12	2013 (平成25)	8月 9.20 9.20 11.22	文部科学省「地(知)の拠点整備事業」(大学COC事業)に「長岡地域<創造人材>養成プログラム」(平成25～29年度)が採択される。 長岡大学開学十周年記念事業として『斎藤由松の生涯と斎藤女学館のあゆみ』を出版 長岡大学開学十周年記念事業「長岡大学体育館棟竣工記念式典」を開催 2013長岡大学地域連携研究センター設立記念シンポジウム「グローバル競争に勝つ産業競争力の形成へ！～新潟・長岡地域製造業を中心に～」開催 (於 長岡大学)		
13	2014 (平成26)	4.1 11.21	土田和弘 中越学園第5代理事長に就任 経済経営学部環境経済学科・人間経営学科の募集を停止し、経済経営学科を開設 (入学定員80人) 2014長岡大学地域連携研究センターシンポジウム「企業競争力を支える〈創造人材〉の育成へ」開催 (於 ホテルニューオータニ長岡)		土田和弘
14	2015 (平成27)	11.20 8.4 10.1 3.15	2015長岡大学地域連携研究センターシンポジウム「人口減少時代と長岡地域活性化の方向～長岡地方創生への視点～」(於 長岡グランドホテル) 内藤敏樹学長逝去 土田和弘 学長事務取扱者に就任 文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に採択された「『ひと・まち・しごと』創生を循環させるNIIGATA人材の育成と定着」の参加大学となる		土田和弘
15	2016 (平成28)	4.1 11.18 3.7	村山光博 第4代学長に就任 2016長岡大学地域連携研究センターシンポジウム「ボランティア活動で人の輪(和)をつくろう！」開催 (於 長岡市社会福祉センター「トモシア」) (公財)日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価で大学評価基準を満たしている と認定 (平成28年度)		村山光博

(つづき)

周年	年度	月	長岡大学の歩み	学長	理事長
16	2017 (平成29)	4.1 7.7 11.17 1.26 1.26	経済経営学部経済経営学科の入学定員変更 (入学定員100人) 2017長岡大学地域連携研究センターシンポジウム「人口減少と長岡地域活性化の展望」開催 (於 長岡グランドホテル) 2017長岡大学地域連携研究センターシンポジウムⅡ「事業承継と地域活性化の展望」開催 (於 ホテルニューオータニ長岡) 小千谷商工会議所との事業連携に関する覚書締結 見附商工会との事業連携に関する覚書締結		
17	2018 (平成30)	5月 7.11 9月 11.21	経済経営学部人間経営学科を廃止 長岡大学文化講演会2018「人口減少社会における地域づくり・人づくり」開催 (於 ホテルニューオータニ長岡・NCホール) 上越教育大学との連携・協力に関する協定締結 2018長岡大学地域連携研究センターシンポジウム「地域の人手不足と雇用のイノベーション」開催 (於 まちなかキャンパス長岡)		
18	2019 (令和1)	7.19 11.1 11.22 3.1	長岡大学文化講演会2019「2020年教育改革で求められる能力とは」開催 (於 ホテルニューオータニ長岡・NCホール) 長岡大学同窓会と長岡短期大学同窓会が合併し、「長岡悠久会」が発足 2019長岡大学地域連携研究センターシンポジウム「地域の人手不足と雇用のイノベーション～就業者・求職者の視点から～」開催 (於 長岡商工会議所 大ホール) 学内に新型コロナウイルス対策本部会議を設置		
19	2020 (令和2)	5月	経済経営学部環境経済学科を廃止		

資料2 長岡大学 入学者数推移 (人)

入学年度	入学定員	学科別入学者数				年度計 ※ ( ) 留学生
		産業経営	環境経済	人間経営	経済経営	
2001 (H13)	200	175				175 (34)
2002 (H14)	200	184				184 (56)
2003 (H15)	200	139				139 (43)
2004 (H16)	200	110				110 (14)
2005 (H17)	160	75				75 (10)
2006 (H18)	160	90				90 (15)
2007 (H19)	80 + 80		54	63		117 (22)
2008 (H20)	80 + 80		57	66		123 (21)
2009 (H21)	80 + 80		67	67		134 (23)
2010 (H22)	80 + 80		57	78		135 (21)
2011 (H23)	80 + 80		45	78		98 (10)
2012 (H24)	80 + 80		33	38		71 (19)
2013 (H25)	80 + 80		21	39		60 ( 4)
2014 (H26)	80				87	87 (15)
2015 (H27)	80				112	112 (15)
2016 (H28)	80				85	85 ( 7)
2017 (H29)	100				121	121 ( 9)
2018 (H30)	100				121	121 ( 6)
2019 (R 1)	100				120	120 ( 5)
2020 (R 2)	100				116	116 ( 6)
計		773	334	404	762	2,273(355)

## 資料3 長岡大学 卒業生数推移 (人)

卒業年度	学科別卒業生数				年度計
	産業経営	環境経済	人間経営	経済経営	
2004 (H16)	145				145
2005 (H17)	145				145
2006 (H18)	97				97
2007 (H19)	101				101
2008 (H20)	59				59
2009 (H21)	76				76
2010 (H22)	5	45	52		102
2011 (H23)	1	53	54		108
2012 (H24)		60	63		123
2013 (H25)		47	65		112
2014 (H26)		40	41		81
2015 (H27)		25	32		57
2016 (H28)		19	42		61
2017 (H29)		2	1	78	81
2018 (H30)		1		102	103
2019 (R 1)		1		93	94
2020 (R 2)				116	116
計	629	293	350	389	1,661